

令和6年度施策評価シート



ア 施策の概要			
まちづくりの目標	【基本目標】7 行財政運営	担当部局名	企画部
施策番号・施策名	7-1 人口減少対策とシティブランド戦略の推進	担当課所室名	シティプロモーション推進課

現況と課題

①人口の社会減少を抑制し地域の活性化を図るため、新居浜市総合戦略に基づき、お試し移住、移住フェアへの参加など、移住支援に継続して取り組んでいますが、移住・定住に対応する窓口のさらなる充実が必要です。
 移住を検討している人に対して住居に関する情報を広く提供する必要があることから、現在運用中の空き家バンクシステムの充実と積極的な活用を図る必要があります。
 新卒者や市外居住者のUターン就職を支援するため、奨学金助成制度の活用を推進していく必要があります。

②本市では、昭和55年をピークに人口減少が続いていることから、少子化の一因である未婚化・晩婚化に対応するため、結婚することを希望する人が結婚しやすい環境づくりに取り組む必要があります。

③新居浜市の魅力・認知度を向上させていくために、シティプロモーションの推進が求められていることから、平成29年度から開始したシティブランド戦略を推進し、「新しい」をチカラにするまちとして、「Hello! NEW」を合言葉にブランド力を高めていく必要があります。また、新居浜市とのつながりを持つ「関係人口」の創出に努めるとともに、「交流人口」、「定住人口」を拡大する必要があります。

イ 成果指標			※上段；目標値 下段；実績値						
指標名	単位	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	進捗状況
移住者数	人	33	250	250	250	250	250	250	A
			156	525	366	442			
イベント等をきっかけとした婚姻数	組	14	15	16	17	18	19	20	D
			8	6	8	5			
地域ブランド調査における本市の魅力度ランキング（1000位中）	位	483	200	200	200	200	200	100	D
			415	442	438	507			

ウ 投入コスト						
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
	46,515	42,174	32,444	22,528		143,661

エ 施策評価	
項目	評価コメント
a 指標分析（指標目標にむかっているのか）	移住者数については、移住社アンケートの回収率がUPしたこともあり、昨年度を上回る結果となり、目標値を達成した。 魅力度ランキングについては、代替指標として都市データバック「住みよさランキング」全国100位（令和6年114位・過去5年平均103位）を採用予定（第6次長期総合計画中間見直しにて実施）としている。

b 基本計画毎の事務事業構成の適正性(施策意図を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か)				
①	7-1-1 移住・定住の促進			
	<table border="1"> <tr> <th>取組方針</th> <th>評価コメント</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・移住相談・支援体制の充実を図ります。 ・移住希望者の住居の確保等を通して、本市への移住促進を図ります。 ・U I Jターンを促進し若者の定住を促進します。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・各種PRコンテンツの制作・配信や移住フェアに参加する等、移住検討者に本市のPRを行うことで、お試し移住の利用や移住相談等に繋がるとともに、移住者の促進が図られている。今後も引き続き、フェアや体験ツアー参加者に対し継続的なアプローチを行い、お試し移住利用や定住に繋げていく必要がある。 ・移住支援住宅については、老朽化により大規模な修繕が必要となってきたことから、今後建物の多用途での利活用も含め、方針決定する必要がある。 ・奨学金返済支援事業については、令和5年度に実施したアンケート結果から、当補助金が本市へのUターンや地元就職に直接的にはつながっていなかったことから、令和6年度からは新規受付を行わないこととした。今後は、県の補助制度の周知や他の事業により、若者のU I Jターン及び地元就職の促進を図る必要がある。 </td> </tr> </table>	取組方針	評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談・支援体制の充実を図ります。 ・移住希望者の住居の確保等を通して、本市への移住促進を図ります。 ・U I Jターンを促進し若者の定住を促進します。
取組方針	評価コメント			
<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談・支援体制の充実を図ります。 ・移住希望者の住居の確保等を通して、本市への移住促進を図ります。 ・U I Jターンを促進し若者の定住を促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種PRコンテンツの制作・配信や移住フェアに参加する等、移住検討者に本市のPRを行うことで、お試し移住の利用や移住相談等に繋がるとともに、移住者の促進が図られている。今後も引き続き、フェアや体験ツアー参加者に対し継続的なアプローチを行い、お試し移住利用や定住に繋げていく必要がある。 ・移住支援住宅については、老朽化により大規模な修繕が必要となってきたことから、今後建物の多用途での利活用も含め、方針決定する必要がある。 ・奨学金返済支援事業については、令和5年度に実施したアンケート結果から、当補助金が本市へのUターンや地元就職に直接的にはつながっていなかったことから、令和6年度からは新規受付を行わないこととした。今後は、県の補助制度の周知や他の事業により、若者のU I Jターン及び地元就職の促進を図る必要がある。 			

	7-1-2	出会い・結婚支援の推進	
		取組方針	評価コメント
②		<p>結婚を望む未婚の男女へ出会いの機会を提供することにより結婚を支援します。</p>	<p>令和6年度は前年度と同様に年4回の交流イベントを開催した。SNS配信や大型ショッピングモールでのチラシ配布など積極的な周知を行ったこともあり、イベントの参加者数は増加した。しかしながら、カップル成立数は大きく変わらなかった。</p> <p>翌年度からは新たに軽スポーツ婚活を実施し、イベント中の参加者同士のコミュニケーションを深める機会を設けるなどして、さらなるカップル成立数の増加につなげる。</p>
	7-1-3	シティブランドの形成	
		取組方針	評価コメント
③		<ul style="list-style-type: none"> 各種メディアの利点を活かしたシニアプロモーションを行います。 本市への移住・定住を促進するため関係人口の創出に努めます。 質の高いアバターブランディングの推進を図ります。 若年層を中心に新居浜市への愛着と誇りを感じる取組を進めます。 	<p>今まで制作した移住促進ドラマや移住体験動画については、イベントや移住フェア等での放映等うまく活用が出来ており、今後も移住相談や交流イベントで映像を流す等、引き続き活用を図って行く必要がある。</p> <p>また、シティブランド戦略第3ステージの実施計画に基づき、若者世代が新居浜市への愛着と誇りをもつことにつながる取組を効果的に行い、将来的なUターン等につなげていくためにも、ニーズの把握やネットワーク形成に引き続き努める必要がある。</p>
c 総合評価(施策の進捗状況と今後の展開、事業の見直し等)	進捗状況	移住・定住の促進については、移住検討者への継続的な支援（相談支援・情報提供）のほか、移住フェアへの積極的な参加やお試し移住で来られた方に細やかな対応をする等に努め、更なる移住者の増加を図り、定住につなげていく。出会い・結婚支援の推進については、イベントへの参加人数は増加したもののカップル成立数が減少傾向傾向にあることから、イベント内容を工夫するとともに婚姻へつなげるような支援に取り組む。シティブランドの形成については、各種メディア（特にInstagramやYouTube等）の利点を活かした戦略的プロモーションを行う必要がある。今後は、広報効果の高いテレビ番組の活用も行う予定である。	
	C	また、3つの取組全てのターゲット層が若者世代であることから、ニーズ把握に努め、対象者に応じた事業を展開する必要がある。	

進捗状況	A	B	C	D
	順調に進んでいる	概ね順調に進んでいる	やや遅れている	非常に遅れている

令和6年度施策評価シート



ア 施策の概要			
まちづくりの目標	【基本目標】7 行財政運営	担当部局名	企画部
施策番号・施策名	7-2 開かれた市政の推進	担当課所室名	シティプロモーション推進課

現況と課題

①市政だよりについては、市民満足度アンケートにおいて7割近くの市民が読みやすいと回答していますが、更なる満足度を高める取組が求められます。より多くの人に関心をもって読んでもらえる紙面づくりに努めるほか、市民が親しみやすい広報媒体の制作に努め、情報提供を継続していく必要があります。
本市ゆかりの方により組織されている「にいはま倶楽部」については、会員数の拡大、ネットワーク強化等活動を充実させていく必要があります。

②SNS等情報提供メディアの普及に伴い、各種メディアの複合的な活用が求められているため、それぞれのメディアの特性に合わせたより効果的な情報発信を行う必要があります。

③幅広い市民の声を市政に反映させるために対話型広聴の推進・拡充が求められています。住民参加型の集会として定着している「まちづくりタウンミーティング」については、参加者の固定化がみられることから、より参加しやすく、対話が図れるような手法について検討していく必要があります。

④幅広い市民の積極的な市政参加を促すことにより、市民参加による公正で開かれた市政を推進する必要があります。政策形成過程における透明性を向上させ、市政全般に対する市民の理解と信頼を深めるため、市が保有する情報についての積極的な公開が求められています。

イ 成果指標

※上段；目標値 下段；実績値

指標名	単位	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	進捗状況
ホームページへのアクセス件数	件	5,231,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	B
			8,579,521	6,625,987	5,467,540	5,304,409			
移住定住ポータルサイト「新居浜Life」訪問数(月平均)	件/月	4,817	6,000	7,000	8,000	9,000	10,000	10,000	C
			5,779	7,173	5,022	5,640			
メールマガジンやLINE、YouTubeなどのSNSの登録者数	人	11,698	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	A
			30,306	36,278	41,319	45,023			
広聴活動に対する満足度	%	-	40.0	50.0	60.0	65.0	70.0	70.0	B
			61.8	55.2	52.3	49.0			
パブリックコメントなどへの市民意見(件数/回)	件	4.5	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0	10.0	D
			52.0	15.6	17.6	0.0			

ウ 投入コスト

総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
	19,936	23,420	29,947	21,504		94,807

エ 施策評価

項目	評価コメント
a 指標分析(指標目標にむかっているのか)	広報については、SNS登録者数は目標値を上回っており、今後上方修正する予定である。ホームページへのアクセス件数については、昨年度からは減少したものの順調に推移しており、積極的な情報発信の成果が表れている。なお、「移住・定住ポータルサイト」については、昨年度よりも増加したものの、目標値を下回っていることから、サイトの内容充実も含め見直しの必要がある。 広聴については、より市民が意見を伝えやすい方法を考えて、満足度向上に向け取り組む必要がある。パブリックコメントについては、パブリックコメント対象となる計画等の内容により寄せられる意見の数は増減するが、更なる周知広報に努めていく必要がある。

b 基本計画毎の事務事業構成の適正性(施策意図を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か)

①	7-2-1 コミュニケーション型広報の推進		
		取組方針	評価コメント
		<ul style="list-style-type: none"> 親しみやすい市政だよりの紙面づくりに努めます。 見やすいホームページづくりに取り組みます。 にいはま倶楽部活動の充実を図ります。 	市政だよりについては、2次元バーコード等を活用し、HP及び各SNSとの連携強化を図ったほか、昨年度に引き続き、掲載内容の担当課職員の写真に掲載したり、イラストや写真を多く掲載したりして、親しみやすい紙面づくりに取り組んだ。

	7-2-2	情報提供メディアの複合的な利活用	
		取組方針	評価コメント
②		<ul style="list-style-type: none"> 情報発信の充実を図ります。 多様なメディアを活用した情報提供の充実を図ります。 各種メディアの特性に合わせたより効果的な情報発信を行います。 	令和6年度にはLINEの広報強化として、基本タブ、防災タブに加え、観光や移住、産業遺産などに関する情報サイトを集約した「おすすめ」タブを新設し、利用者の利便性向上と市の魅力発信につなげることができた。
	7-2-3	対話型広聴の推進	
		取組方針	評価コメント
③		<ul style="list-style-type: none"> まちづくり懇談会の手法を見直し、幅広い市民に参加を促す広聴制度の検討を行います。 対話型広聴機能の充実を図ります。 	令和3年度から、より気軽に参加し意見交換できるイメージを図るため、「まちづくり校区懇談会」から「まちづくりタウンミーティング」へと名称の変更、開催方法についても1年に6校区（地区）ごとの開催として3年をかけて市内全18校区（地区）を実施するよう見直しを行い、令和6年度は集大成として全校区を対象に連合自治会研修会にて1会場での開催を行う予定だったが、台風の影響により中止となった。講演会は中止となったが、全校区において地域コミュニティ支援員が牽引して地域課題の抽出を行ったことにより全市民的な課題の抽出、それに対する市の回答は実施することができた。より効果的な市民との意見交換の手法など広聴制度については、引き続き検討が必要である。
	7-2-4	透明性の高い行政運営の推進	
		取組方針	評価コメント
④		<ul style="list-style-type: none"> パブリックコメントの充実を図ります。 審議会等の傍聴について周知と啓発を推進します。 市民に対し情報公開制度について認識していただくとともに、職員に対して同制度の理解及び適正な運用を促し、制度の推進を図ります。 	令和3年度に大幅な改正を実施した「新居浜市市民意見提出制度実施要綱」について庁内の理解・周知を図るとともに、制度に基づき政策決定プロセスの透明性を確保し、市民に周知を行った。
c 総合評価(施策の進捗状況と今後の展開、事業の見直し等)	進捗状況	広報については、情報発信機能の強化を図るとともに、多様なメディアの特性を生かした情報発信を行い、より効果的な広報となるよう取り組む。また、更なる市民満足度の強化のため、市民が親しみやすい広報媒体の制作、提供に心掛ける必要がある。	
	C		

進捗状況	A	B	C	D
	順調に進んでいる	概ね順調に進んでいる	やや遅れている	非常に遅れている

令和6年度施策評価シート



ア 施策の概要										
まちづくりの目標	【基本目標】7 行財政運営					担当部局名	企画部			
施策番号・施策名	7-3 効果・効率的な自治体経営の推進					担当課所室名	総合政策課			
現況と課題										
<p>①人口減少に伴い財政状況が厳しくなることが予想される中、行政改革や行政評価による効率的な事業の実施が一層重要となってきます。今後、職員の意識やスキルの向上に努めるとともに、先進事例等の調査研究を進め、行財政改革を推進していく必要があります。</p> <p>I o T や A I、ビッグデータを利活用し、本地域の抱える諸課題に対応しながら、人々の暮らしを豊かにするため、スマートシティの実現に向けた取組を行う必要があります。行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供するため、その要請に対応した地方行政体制を確立することが求められています。</p> <p>②複雑多様化する行政ニーズに対応するため、また組織の効率化と職員の資質・能力の向上を図るため、人事評価、人材育成、職員研修等の充実を図る必要があります。また、適正な定員管理及び人材の確保のため、意欲のある多様な新規採用職員の確保が求められる一方で、健全な財政運営のために人件費を抑制していく必要があります。</p> <p>③今後人口減少に伴う市税の減少が避けられないことから、引き続き市税等の収入率の向上と行政運営の効率化に取り組み、地方公会計等を活用して、市財政の課題の分析と解決を図る必要があります。また、資産と債務の状況を分析し、健全な財政運営に努める必要があります。</p> <p>ふるさと納税については市における財源確保及び自治体の認知度向上に資する制度であることから、財源確保の一助となるようより多くの人に寄付をしてもらうための取組が必要となります。</p> <p>④今後一層厳しくなる人口減少や財政状況により公共施設等の将来的な負担の増加が見込まれる中で、P P P / P F I の取組を進めています。</p> <p>公共施設の統廃合については、平成30年に「新居浜市公共施設再編計画」を策定しましたが、今後、個別の計画策定と計画に基づいた再編、維持管理が必要となります。</p> <p>⑤人口減少が進行するに伴い、自治体間連携の重要性はますます高まることから、今後継続して都市間交流や広域行政圏による事業連携を行う必要があります。</p>										
イ 成果指標						※上段；目標値 下段；実績値				
指標名	単位	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	進捗状況	
効果効率的な行政運営の推進に関する市民満足度	%	8.6	17.8	20.8	23.9	26.9	30.0	45.2	D	
			11.1	9.1	11.3	11.8				
職員提案の採用件数	件	70	78	83	87	91	95	120	B	
			73	75	75	89				
実質公債費率	%	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	B	
			1.6	2.2	2.7	3.1				
将来負担比率	%	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	A	
			12.6	4.4	0.0	0.0				
公共施設再編計画に基づく統廃合による床面積削減率	%	0.00	0.97	1.29	1.61	1.93	2.25	3.89	A	
			1.21	1.64	1.64	2.66				
広域行政の推進に関する市民満足度	%	9.1	18.3	21.3	24.4	27.4	30.5	45.7	D	
			11.9	8.7	10.8	12.7				
ウ 投入コスト										
総事業費（千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計			
		532,353	470,874	485,864	618,429		2,107,520			
エ 施策評価										
項目		評価コメント								
a 指標分析（指標目標にむかっているのか）		市民満足度に関する2指標については、いずれも満足度が向上しているものの、最終目標値の達成に向けては大きな改善が必要となっている。その他の指標については目標達成に向け堅調に推移している。								
b 基本計画毎の事務事業構成の適正性(施策意図を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か)										
①	7-3-1	質の高い行政運営								
	取組方針			評価コメント						
	<ul style="list-style-type: none"> PDCA サイクルの確立に適した行政評価制度の設計を行います。 先進事例の調査研究を進め、行財政改革を推進します。 スマートシティの実現に向けた取組の検討を行います。 内部統制制度の導入に向けた検討を行います。 			<ul style="list-style-type: none"> 行政評価制度については、今後も検証を含め効果的な制度設計を模索していく。 先進事例の調査とともに行財政改革を推進するために令和3年度に庁内横断的なプロジェクトチームとして立ち上げた「マイナンバーの利活用」、「スマートシティの推進」、「デジタル化の推進」の3つのテーマについて、今後も継続した取組の検討を進める。 内部統制制度については情報収集に努めている。 						

	7-3-2	組織の効率化と職員の育成	
	取組方針		評価コメント
②	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度を効果的に活用するとともに人材育成を図ります。 研修の充実を図ります。・適正な定員管理に努めます。 職員提案制度の充実を図ります。 就職先としての新居浜市の魅力を知ってもらうための取組を推進します。 職員が仕事と子育て等の両立を図るための取組を推進します。 		<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度を活用していくため、新居浜市職員の適正な処遇の実施に関する要綱の改正を行い、この要綱の対象となる職員への対応を見直した。 職員研修は、派遣研修やオンライン研修を活用し、職員の能力・資質向上を継続した。 定員管理は最小の経費で最大の効果を発揮する組織となるよう務めた。 インターンシップの受け入れや就職説明会への積極的な参加を進めた。また、四国内の高専、大学や市内や周辺市の高校を訪問し、採用試験のPRを行った。 育児休業について、個別の相談に力を入れたため、男性の育児休業等の取得が増加した。
	7-3-3	健全財政の維持	
	取組方針		評価コメント
③	<ul style="list-style-type: none"> 新規施策の採択と既存事業の廃止を効果的にを行い、行政運営の効率化と歳出削減に取り組みます。 財政運営における課題を見出し、解決していく体制を構築します。 特色あるふるさと納税返礼品の開拓や企業版ふるさと納税の推進に努めます。 		<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度については、当初予算編成において経常経費5%、施策費・単独事業費10%のシーリングを実施するとともに、昨年度に引き続き新規事業の精査及び廃止事業の検討を行い、歳出予算の抑制を図った。 基本研修において、引き続き財政状況についての周知徹底を行い、課題意識を持った職員の育成に努めている。 企業版ふるさと納税については、令和6年度の実績が20件、6,575,200円となり、前年から約73%の増加となった。継続案件もあることから、次年度においても成果につなげるべく、引き続きアプローチを行う。あわせて、連携契約を締結している地元金融機関3行および民間企業1社との連携を一層強化するとともに、類似団体の好事例調査を進めるなど、取組を深化させていく。
	7-3-4	アセットマネジメントの推進	
	取組方針		評価コメント
④	<ul style="list-style-type: none"> 新居浜市アセットマネジメント推進基本方針及び新居浜市公共施設再編計画に基づき、各施設の長寿命化及び総量縮減に努めます。 施設ごとに改修方針などについての個別計画を策定し、計画的な維持管理・再編に努めます。 		<p>平成24年度以降、毎年市有施設の劣化状況を確認したうえで、計画的な保全工事を実施し、施設の長寿命化を図っている。また、令和6年度においては、廃園となった金子保育園の解体を実施するなど、公共施設総量全体の約35%を占める小中学校や保育園・幼稚園の再編を推進している。引き続き、長寿命化だけではなく、公共施設再編計画に基づく施設の再編と、総施設量の削減に向けた取組を進めていく。</p>
	7-3-5	広域行政の推進	
	取組方針		評価コメント
⑤	<ul style="list-style-type: none"> 広域で連携することによるスケールメリット活かした効果的な事業展開に向けた検討を行います。 都市間交流を推進します。 		<ul style="list-style-type: none"> 東予3市で連携する地方創生に向けた各施策に関し、引き続き協議を継続し、効果的な実施を図っていく。また、消防通信指令の3市共同運用に向けた取組を進めており、今後の社会・経済環境の変化に対応した自治体運営を念頭に広域連携に関する検討を進めていく。 愛知県大府市、神奈川県横須賀市との間で、幹部レベル、実務レベルともに相互交流を継続して行っており、情報発信や啓発を進め、更なる交流の深化を図っていく必要がある。
c 総合評価(施策の進捗状況と今後の展開、事業の見直し等)	進捗状況		<p>質の高い行政運営については、引き続き改善に向けた検討を図り、より効果的な行政運営に繋がるよう取組んでいく。</p> <p>組織の効率化と職員の育成について、人事評価制度を活用していくため、新居浜市職員の適正な処遇の実施に関する要綱の活用について指針を定めたことや、育児休業について個別の相談に力を入れた結果、男性の育児休業の取得が増加したことは評価できるものであり、今後も課題の整理と継続した改善が求められる。</p> <p>財政指標における数値は問題ないが、財政調整基金の残高が少ない現状を打開するため、予算編成においてシーリング等による歳出予算の抑制及び事業の見直しを行い、財政の健全化を推進している。また、大規模プロジェクトの事業費及び一般財源所要額の確実な把握、優先順位づけによって、基金依存度の低い財政運営を目指す必要がある。</p> <p>アセットマネジメントの推進については、基本方針や計画に基づき取組んでいくが、施設の統廃合などに関しては、地域の将来像等を踏まえた関係者や地元住民との議論を踏まえ、着実な推進を図っていく。</p> <p>広域行政については、人口減少の進展による社会・経済環境の変化も見据え、各種市民サービスの持続性等を鑑み、検討を進めていく。</p>
	C		

進捗状況	A	B	C	D
	順調に進んでいる	概ね順調に進んでいる	やや遅れている	非常に遅れている

令和6年度施策評価シート



ア 施策の概要

まちづくりの目標	【基本目標】7 行財政運営	担当部局名	企画部
施策番号・施策名	7-4 ICT（情報通信技術）の活用と市民サービスの向上	担当課所室名	デジタル戦略課

現況と課題

①スマートフォンやインターネットの普及により、インターネットによる各種申請手続きや住民票等の証明書交付の導入が求められているほか、WEB で必要な手続きを調べ人が増加しており、住民が知りたい情報に到達するために必要な情報を入力しておく必要があります。
 令和元年度には大半の公金収納についてコンビニ収納が可能となりましたが、収納方法のさらなる多様化が求められています。今後、時代の変化に対応した窓口環境の整備、総合窓口システム（ワンストップサービス）の推進について検討していく必要があります。
 マイナンバー制度について、個人番号カードの普及と市民サービスの向上を図るため、多目的利用について検討する必要があります。
 ICT（情報通信技術）は今後急激な進展が見込まれることから、常に最新の情報を収集するとともに、実現可能な技術を推進していく必要があります。
 今後想定されている大規模災害及び感染症等に対応するため、市役所業務の継続が可能である分散業務システムの整備や、オンライン行政サービス等の導入を検討する必要があります。
 選挙において、選挙人が快適に投票できるよう、投票環境向上への取組が必要です。

②情報セキュリティ対策については、庁内LANから外部インターネット環境を分離し、機密性はもとより、可用性や完全性の確保にも十分配慮された攻撃に強い内部ネットワーク等の構築を図ってきましたが、今後、継続して情報漏えいの防止に努めるとともに、セキュリティ研修により職員の情報保護の意識を高め、セキュリティの確保を維持していく必要があります。

イ 成果指標 ※上段；目標値 下段；実績値

指標名	単位	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	進捗状況
行政サービスに対する市民満足度	%	20.4	23.4	26.4	29.4	32.4	35.5	50.6	D
			21.0	22.4	22.2	25.2			
情報漏えい事故件数	件	0	0	0	0	0	0	0	A
			0	0	0	0			

ウ 投入コスト

総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
	658,825	597,255	611,300	516,394		2,383,774

エ 施策評価

項目	評価コメント
a 指標分析（指標目標にむかっているのか）	書かない窓口の導入を含め、電子申請システムの導入による手続のオンライン化など、市民サービスの利便性向上に向けた取り組みを行っており、引き続き市民サービスの向上に努めることとする。また、情報セキュリティ対策については、気密性の高いネットワーク構成を構築しており、情報漏洩の防止を図るとともに、職員へのセキュリティ研修の受講を進めることにより情報保護に対する意識を高め、セキュリティの確保を維持していくこととする。

b 基本計画毎の事務事業構成の適正性(施策意図を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か)

7-4-1	行政機能の向上	取組方針	評価コメント
①		<ul style="list-style-type: none"> AIチャットボット技術を活用した住民向けの窓口応答システムの本格導入を図ります。 収納方法の多様化及び収納事務の効率化を図ります。 新居浜市独自のポイント制度と個人番号カードの構築・連携について検討を行います。 ICT（情報通信技術）に係る最新の情報収集に努め、行政業務システム等について適宜見直しを行います。 投票環境向上に向け様々な取組を検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> AIチャットボットの導入により、市ホームページから手軽に利用できることで、市民が知りたい情報を提供できる環境が整備でき、市民サービスの向上を図ることが出来た。 還付処理を伝送化することにより、収納事務の効率化を図ることが出来た。 マイナンバーカードを活用した書かない窓口の開始や、電子申請システムの導入により、電子決済の導入やマイナンバーカードの認証機能を活用した申請手続きが導入可能となり、市民の利便性の向上を図った。 Microsoft365（Teams）や生成AIの導入により事務の効率化を図った。 投票環境については、試験的にイオンモール新居浜における期日前投票を実施した。

	7-4-2	情報セキュリティ対策の推進	
		取組方針	評価コメント
②		<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータウイルス等の情報収集に努め、有効な対応策を検討してシステムの導入及び安定運用を図ります。 ・情報漏洩を防ぐために情報セキュリティ研修を実施し、職員の情報保護の意識を高めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務処理に不可欠なシステムである庁内LANや基幹システム等について、情報資産の漏えい事故もなく安定稼働を行うことができた。 ・情報セキュリティやマイナンバー取り扱いに関する職員研修を行い、情報セキュリティに対する意識を高めることが出来た。 ・今後もシステムの安定稼働の維持とセキュリティ研修等による職員の情報セキュリティの意識を醸成していく。
c 総合評価(施策の進捗状況と今後の展開、事業の見直し等)	進捗状況	行政サービスに対する市民満足度は、必ずしもデジタル技術だけで向上するものではないが、新しい技術を効果的に取り入れることで、市民の利便性の向上、職員の業務改善が図られ、市民サービスは改善されると思われる。一方で、業務で使用する庁内LANシステムや基幹システム等における情報漏えい事故が起これないよう、引き続き、職員の情報リテラシーや情報セキュリティの向上、適切な運用実施を目指す。	
	B		

進捗状況	A	B	C	D
	順調に進んでいる	概ね順調に進んでいる	やや遅れている	非常に遅れている

令和6年度施策評価シート



ア 施策の概要										
まちづくりの目標	【基本目標】7 行財政運営					担当部局名	企画部			
施策番号・施策名	7-5 過疎地域及び離島地域の振興					担当課所室名	総合政策課			
現況と課題										
<p>①平成15年に合併した別子山地区は、四季折々の景観に恵まれた豊かな自然環境と別子銅山産業遺産群などの地域資源を活かし、地域内外との交流を促進するとともに、安全安心な生活の確保に重点を置き、活力にあふれ、いきいきと輝く地域づくりに取り組んでいく必要があります。</p> <p>しかしながら、別子山地区の人口は令和2年3月末時点で145人まで減少し、高齢化（65歳以上）率は55%となっており、過疎化や高齢化に歯止めはかかっていません。大幅な人口増加は望みませんが、道路の整備が進んだことにより、別子山地区への移動時間が短縮されたこと、都市住民の自然への指向性、価値観が高まる中で別子山の豊かな自然と美しい景観、素朴な人とのふれあいを求める観光客が増加しており、市域全体で連携を持ちながら、別子山地区の特色を活かし、「新居浜市過疎地域自立促進計画」及び「山村振興計画」に基づく施策により活性化を図る必要があります。</p> <p>②大島を含め、日本でも数か所では栽培できない七福芋（白いも）は、新居浜市の特産品、地域資源として認知度が向上しており、市内の製菓店等においても七福芋を使用した加工品が多く販売されています。また、「とうどおり（市指定無形民俗文化財）」など、大島固有の伝統文化や、離島ならではの自然環境、歴史文化遺構は本市の貴重な地域資源であるため、今後、策定予定の「新居浜市文化財保存活用地域計画」等において、保全方策を検討する必要があります。</p> <p>一方、大島の人口は令和2年3月末時点で177人まで減少し、高齢化率は63%となっており、農業や漁業など地域の経済活動を担う人材の減少・高齢化が大きな課題となっています。こうした状況を踏まえ、大島の振興を目的に策定した「新居大島地域振興計画」（平成25年度～令和4年度）及び、「離島の振興を促進するための新居浜市における産業の振興に関する計画」（平成30年）等に基づき、大島島民のみならず、民間企業や市民団体と連携した実効性のある取組を進める必要があります。</p>										
イ 成果指標					※上段；目標値 下段；実績値					
指標名	単位	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	進捗状況	
地域おこし協力隊制度等を通じたのべ移住者数	人	3	2	4	6	8	10	13	C	
			4	5	5	5				
民間企業や市民団体と連携した大島関連イベントへの参加者数	人	315	360	390	420	450	480	630	A	
			0	100	420	858				
ウ 投入コスト										
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計				
						0				
エ 施策評価										
項目	評価コメント									
a 指標分析（指標目標にむかっているのか）	地域おこし協力隊制度等を通じたのべ移住者数については、これまで堅調に推移してきたが、令和6年度は実績が横這いとなっており、更なる進捗が必要となっている。他方、大島関連イベントの参加者数については、コロナ禍以降のイベント再開の兆しや継続的な地域イベントの開催もあり、目標値を上回る実績値となるなど大きく改善している。									
b 基本計画毎の事務事業構成の適正性(施策意図を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か)										
①	7-5-1	新居浜市過疎地域持続的発展計画（仮称）の推進								
	取組方針				評価コメント					
	<ul style="list-style-type: none"> ・新居浜市過疎地域自立促進計画を着実に推進します。 ・「山村振興計画」に基づく取組を推進します。 ・地域おこし協力隊制度等を活用し、地域振興を支援します。 				新居浜市過疎地域持続的発展計画に掲げる「旧別子山村地域の人口に関する目標（総人口）」については、目標値を下回っているが、移住者数については、目標水準には届かないが、着実に増加している。今後も、地域おこし協力隊制度を活用した地域振興を含め、計画搭載事業の着実な推進を図っていく。					

	7-5-2	新居大島地域振興計画の推進	
		取組方針	評価コメント
②		<p>・「新居大島地域振興計画」、「離島の振興を促進するための新居浜市における産業の振興に関する計画」等に基づく取組を推進します。</p> <p>・地域おこし協力隊制度等を活用し、農業振興を支援します。</p>	<p>・令和5年度を初年度とする「新居大島地域振興計画」は、令和14年度までの10年間で計画期間としており、計画に掲げる振興の基本方針を基に支援を進めていく。</p> <p>・現在の地域おこし協力隊員は農業振興に繋がる取組だけでなく、積極的に地域行事に参加するなど、大島地域の活性化にも貢献しており、今後も制度等の活用を通じた支援を図っていく。</p>
c 総合評価(施策の進捗状況と今後の展開、事業の見直し等)	進捗状況	<p>成果指標の一部がすでに目標値を上回るなど、一定の評価ができると考えている。しかしながら、本市に限らず全国的に過疎地域における現状は、人口減少の加速化に伴い多くの課題が山積しており、本市においても、新居浜市過疎地域持続的発展計画、新居大島地域振興計画を通じた支援の着実な実施により、持続的な地域づくりを図っていく必要がある。</p>	
	B		

進捗状況	A	B	C	D
	順調に進んでいる	概ね順調に進んでいる	やや遅れている	非常に遅れている